

## 議員派遣行政視察報告書

### 1、視察期間

令和2年1月30日（木）～令和2年1月31日（金）

### 2、視察先

名古屋市 ①民間のスイミングスクールを活用した  
水泳授業について  
②名古屋市こども・若者総合相談センター  
（金山ブランチ）について

東海市 小学校水泳授業民間委託検証事業について

### 3、視察議員

山 口 英 治  
菅 野 雅 一（名古屋市の①のみ）  
坂 上 明  
田 中 あきよ  
花 岡 ゆたか  
脇田 のりかず

※上記の順に行政視察報告書を掲載しています。

### 4、調査先対応者

① 名古屋市教育委員会事務局  
総務部教育計画室 計画係長 勝 田 将 生  
総務部学校整備課整備係 係長 菊 池 修 一  
指導部学校保健課保育体育係 係長 永 井 祐 司  
指導部学校保健課保育体育係 主任指導主事 小野田 達 也

② 名古屋市

子ども青少年局子ども未来企画部

青少年家庭課 課長

廣 田 みどり

青少年家庭課 青少年自立支援係長

越 竜 司

子ども・若者総合相談センター センター長

永 井 文 子

東海市教育委員会

学校教育課 課長

河 村 明 大

学校教育課庶務・管理グループ 主幹

石 松 勝

5、用務経過等

<名古屋市> 1月30日(木)

午後2時40分頃、名古屋市役所に到着。

教育委員会事務局総務部教育計画室の勝田計画係長から歓迎のご挨拶を頂き、調査事項について調査先対応者から説明を受け、質疑、意見交換を行った。

(午後4時頃視察終了)

<東海市> 1月31日(金)

午前9時50分頃、東海市役所に到着。

東海市議会蔵満副議長より歓迎のご挨拶を頂き、市の概要について説明を頂いた。その後調査先対応者から調査事項について説明を受け、質疑、意見交換を行った。

(午前11時45分頃視察終了)

<名古屋市> 1月31日(金)

午後1時45分頃、金山ランチに到着。

子ども青少年局子ども未来企画部青少年家庭課の廣田課長から歓迎のご挨拶を頂き、調査項目について越係長より市の施策等について、永井センター長より金山ランチについて説明を受け、質疑、意見交換を行った。その後金山ランチ施設の見学を行う。

(午後3時30分頃視察終了)

◆名古屋市



◆東海市



◆名古屋市（金山ブランチ）



# 行政視察報告書

議員氏名 山口 英治

調査の期間	令和2年(2020年)1月30日(木)～1月31日(金)
調査先 及び 調査事項	名古屋市 ・民間のスイミングスクールを活用した水泳授業について ・名古屋市こども・若者総合相談センター(金山ブランチ) について 東海市 ・小学校水泳授業民間委託検証事業について

<名古屋市 ・民間のスイミングスクールを活用した水泳授業について>
民間のスイミングスクールを活用した水泳授業の先進市である名古屋市の視察を行う。名古屋市は、公立小学校本校261分校1、中学校本校110分校2である。
現在名古屋市立菊住、正木小学校で民間のスイミングスクールを活用した水泳授業を行っている。両校とも児童数500人程度の中規模な小学校であり、この事業を行うにあたっての両校の共通した背景は、都市中心部に位置し、マンション建設等人口増加による教室不足による新校舎増築に伴う運動場の狭あい化を防ぐという問題があった。
菊住小学校は、平成28年度には小学校4年生児童は民間スイミングスクールで水泳授業を実施。平成29年度から全学年で民間スイミングスクールでの水泳授業を実施した。名古屋市立小学校では民間のスイミングスクールを活用した授業は初の試行実施であり、当時全国的にもほとんど例がなく、意欲的な取り組みであった。正木小学校は、平成30年度には小学校2年生児童は民間スイミングスクールで水泳授業を実施。平成31年度から全学年で民間スイミングスクールでの水泳授業を実施した。水泳学習の時期については、菊住小学校が6月上旬から10月上旬午前中、正木小学校が6月の金曜日10時30分頃から15時頃まで行っている。時期の設定は、民間スイミングスクールでの一般利用が少ない日時を協議し、全面学校の利用ができる時期を設定している。移動については、菊住小学校はスイミングスクールのバスを利用(片道

<p>15分)。正木小学校は徒歩にて移動（片道8分）。両校とも指導内容は、名古屋市教育課程に準ずる。授業の進め方は、教師とインストラクターによるTTでT1は教員、インストラクターは、T2として実技指導に当たっている。進度管理や評価は教員が行っている。前半は一斉指導、後半はグループに分かれての指導などが考えられ、前後半、休憩をはさんで90分（2単位時間）で行っている。特別支援学級の受け入れに対して簡易プール及び備品を購入し、個人の特性に応じた指導を行っています。また、施設面での不備についても市が備品購入を行い補っています。</p>
<p>今後の民間のスイミングスクールを活用した水泳事業の展開としては、10校を候補としているが、具体的計画は立っていない状態である。中学校に関しては、授業のカリキュラムの関係から事業の実施は、困難であるとの見解です。児童、保護者、教員からの評価も良く実施校については、成功しています。ただ、名古屋市としては、教室不足による新校舎増築に伴う運動場の狭あい化を防ぐという問題の解決として取り組んでいるが、学校施設の長寿命化対策、公共施設マネジメントとして、本格的に民間のスイミングスクールを活用した水泳事業を展開するまでには至っていない。</p>
<p>&lt;東海市・小学校水泳授業民間委託検証事業について&gt;</p>
<p>東海市は、知多半島の西北端に位置し、面積43.43㎢、人口約115千人である。愛知県の主要な工業地域である名古屋南部臨海工業地帯の一角を形成しており、産業上の拠点都市としての役割を果たしています。また、名古屋市の中心地域から約15kmに位置しており、名古屋市と名古屋空港の間であることから、近年は、名古屋市のベッドタウンとしても発展しています。</p>
<p>東海市の公立小学校12校、中学校6校である。学校プールは、本市と異なり市民プールを活用して水泳授業を行ってきた。平成20年に市民プールを学校プールへ移管された。市内プールは小学校10校、中学校5校に設置され、プール施設のない学</p>

校は、近隣学校のプールまたは、温水プールまで徒歩で移動し、水泳授業を行って
いる。平成で新しく整備したプールは学校敷地内にあるが、それ以外は、学校敷地外
に設置されています。学校プールのあり方として、施設の老朽化にともなう施設維持
に対する多大な経費が必要であること、維持管理に対する教員の負担解消等今後の学
校環境の変化が求められてきた。現在室内温水プールを備えた民間プールが2つあり、
今後さらに民間プールが建設される。このことから、これまで進めていた学校プール
を整備していくという学校プールのあり方について再検討するため、学校プールを整
備した場合と水泳授業を民間委託した場合の比較検討を行うとともに、水泳授業を民
間施設で行うことによる授業の質の向上と教員の維持管理に対する負担の軽減につい
てその効果の検証結果について検討することとなった。平成30年6月1日から9月
19日まで加木屋南小学校の生徒を対象に水泳授業民間委託検証事業が行われた。水泳
授業の検証事業で、1、実際の授業時間が短くなるものの、民間施設等は天候に左右
されないため、授業を予定通り行うことができる。2、インストラクターの指導補助を
実施することで、効率のよい指導ができる。3、教員の負担軽減を図ることができる
との結果がでた。また、学校プールの統廃合、今後の学校プールの方向性について、
プールの維持管理に必要となる経費と民間施設を活用した場合の経費比較、プール
の維持管理について、建設費を含めた60年間の経費と民間施設を活用した場合の
経費比較について検討した結果、プール建設の場合、約59億400万円の建設及び
維持管理費が必要であり、民間施設活用の場合、約47億3,800万円の試算となり、
民間施設を活用した場合、約11億6,600万円安価になる。現在東海市は、加木屋南
小学校（児童数820人）、明倫小学校（児童数208名）、船島小学校（児童数301人）、
大田小学校（児童数428人）の4校で水泳授業の民間委託を行っています。今後は、
設備費用が必要になる築年数40年以上経過した学校プールについて、ポンプの取替な
どの大きく改修費用が必要となる時期に、民間施設の利用へ移行していくものと考え

られている。

(中学校に関しては、授業のカリキュラムの関係から事業の実施は、困難であるとの見解です。)

今回、名古屋市と東海市で調査研究させていただいた民間でプールを利用した水泳事業費は、名古屋市では1回一人当たりの金額掛ける児童指導数と介助者派遣費の委託料、福祉車両借上げ料、消耗品費の合計が2校で825万6千円である。東海市は、4校で1,356万4千円である。児童指導数の1回一人当たりの金額が名古屋市の菊住小学校が1,800円、正木小学校が2,340円であり、東海市の児童指導数の1回一人当たりの金額が約1,540円である。立地条件等から民間プールごとに委託料が違っている。

<市への提言>

西宮市における民間のスイミングスクールを活用した水泳授業について

○学校プールの老朽化

○教員の業務負担軽減

○市内には多数の民間プール、リゾがある

○公共施設マネジメント、学校施設のあり方の検討

以上の理由から学校プールを整備した場合と水泳授業を民間委託した場合の比較検討を行い、小学校水泳授業民間委託検証事業を行うことを要望する。



<名古屋市こども・若者総合相談センター（金山ブランチ）について>
名古屋市こども・若者総合相談センターは、市内に在住する0歳から概ね39歳まで
の子ども・若者及びその家族を対象に社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者
が駆け込むことができ、あらゆる相談に応じて関係機関の紹介その他必要な情報の提
供及び助言を行うとともに、その子ども・若者が自立等に向かうことができるよう寄
り添った伴走型相談支援を行う総合相談機関である。形態は民間委託で行っている。
本部は、教育館8階に所在し開館日時は、月曜から土曜日の10:00から17:00（休
館日は、日曜・祝日、年末年始）である。2019年10月30日に15歳から39歳まで無
料で使える施設として金山ブランチをオープンさせた。開館日時は、月曜から土曜日
の14:00から21:00（休館日は、日曜・祝日、年末年始）である。また、LINEのSNS
相談を月曜から土曜日の17:30から21:30まで行っている。このような相談窓口を
通じて様々な困難を抱える子ども・若者を支援する官民の支援機関、団体に構築する
ネットワークの核となり、ネットワークの中で、その子ども・若者の状況に応じた適
切な支援が行われ、最終的には自立できるようになるまで見届ける役割を担っている
とのことです。平成30年度実績は、相談者実数685人、のべ相談件数8,882件（月平
均740.2件）、連携機関数397機関（延べ連携機関数3,138件）、ケース会議509回
（356機関）、アウトリーチ（訪問支援）数1,821件（344人）、ボランティア（よりそ
いサポーター）稼働数969件である。
今回見学させていただいた金山ブランチは、民間ビルの2,3階を使用し、2階部分
は、自由に使えるスペースとして使用され、見学させていただいた時も、ハンモック
で寝そべりながら音楽を聴いている若者や、勉強をしている若者、また、よりそいサ
ポートとして女子会が行われていました。また、3階は、相談スペースを設置されて
おり、各部屋に名前がつけられ例えばくじらの部屋は、大きなくじらの絵が描かれて

いたり、森の部屋は木のオブジェが部屋の中心にあり、和やかな雰囲気です。相談ができるようになっています。そのほかにも就労相談のスペースも設けられています。3階でもインターネット環境が整っており、自由に勉強や趣味に使えるスペースが設けられ、すべての若者の居場所になっています。もちろん飲食も自由でお菓子も置いています。

<市への提言>

不登校、ひきこもりの保護者と懇談した時に、まずお話しになられるのが、どこに相談して良いのかということです。市としても各問題に対して相談窓口を設け、対応していただいておりますが、相談は多岐にわたっており担当窓口に辿り着くまでに、労力を使ってしまうというご意見をお聞きする。不登校、ひきこもりは、特定の人に起こるのではなく、誰もが予備軍であること。また、幅広い年齢層に関わってきます。名古屋市のこども・若者総合相談センターは、社会に押し出す、引っ張り出すのではなく、足場を固めながら、その人のペースで進むことに寄り添い、自立するまで支援をされているところに価値があります。同じような総合相談センターは、西宮市においても必要と考えます。この事業は、官民一体で行うことによってお互いのメリットを活かすことができます。西宮市としても民間の人材、団体は、多くいらしゃいます。この事業を検討していただき、進めていただくことを強く要望いたします。

## 行政視察報告書

氏名 菅野雅一

調査の期間 令和2年(2020年)1月30日(木)

調査先及び調査事項

・名古屋市 「民間プールを利用した水泳授業」

(他の日程について1月31日の議会運営委員会出席のため、欠席しました)

### ■名古屋市「民間プールを利用した水泳授業」

名古屋市は児童数の増加に伴い、校舎の増築が必要になった小学校において、学校でのプール授業をやめて、プールの跡地を利用することによって運動場が狭くなることを防いでいる。学校のプール授業に代わって民間施設のプールで授業をしている。

同市は①学校と民間プールまでの児童の移動時間②民間プール事業者の受け入れ体制③民間プールを活用した場合と学校プールを保有した場合の経費比較一などを検討した。

その結果、市立菊住小学校で平成28年度に特定学年で試行実施し、29年度に全学年で試行実施したうえで、30年度から本格実施した。市立正木小学校で30年度に特定学年で試行実施した。

同市は導入による成果について①教員と民間プールの指導員による集団指導によって児童の水泳技能が向上した②天候に左右されず、水泳学習を計画通りに実施できた③学校におけるプール管理の必要がなくなった一としている。課題については①授業時間の一部を移動に費やすことになる②児童引率の安全確保のために職員の配置が必要になる一ことを挙げている。

同市の平成31年(令和元年)度予算で民間プールを利用した水泳授業の事業費は菊住、正木の両小学校の合計で約825万円。

### (提言) 適当な民間プールが近隣にある小学校は検討を

民間プール授業は児童や保護者に好評だという。その一方で、同市は民間プール授業を全市的に広げる方針ではない。小学校の近隣に適当な民間プールがなければ、実現できないからだ。学校プールに比べて、民間プールでの授業はメリットが多いが、条件が整わない限り、難しく、どの小学校でも実現できるものではない。

以上

# 管外視察報告

氏名；坂上 明

## 名古屋市

### テーマ； 民間のスイミングスクールを活用した水泳授業について

本施策の背景には、学校施設の老朽化である。

西宮市がそうである様に、今後その更新需要が益々高まるが、国・地方共に厳しい財政状況の中、その対応については困難をきたす事明白である。

400校を超える学校施設を保有する名古屋市にとっても深刻な問題であり、2022年度末には76%が築年数40年以上となり、施設整備費の増加が見込まれる。一方で、人口減少や少子高齢化の進展による人口構造の変化に伴い、市の財政状況は今後より厳しくなる事が予想されている。

#### ○「名古屋市学校施設リフレッシュプラン」

名古屋市は、「公共施設等総合管理計画(2009年)」を策定し、施設の長寿命化や集約化、保有財産の有効活用などの対策に着手し、その個別施設計画として本プランを位置付け(2017年度～2050年度迄の34年間)、対象施設を市立小・中・高・特別支援学校・幼稚園における全ての校(園)舎(体育館・給食調理所を含む)や運動場やプール等の付帯施設とした。

プールについても老朽化がひどく、約6割の学校で改修が必要で、本来概ね40年での改修が望ましいところであるが、プールは使用期間が1年のうち約2か月と短い事もあり、水泳指導をする為に必要な最小限の箇所に限定した補修に留まっているのが現状だという。そこで、民間施設等で代替可能なプール授業について、民間施設と連携する事によってコスト削減を狙った。

#### ⇒ 導入の契機

児童数の増加に伴い、校舎の増築が必要となった小学校に於いて、プールを取り壊し、跡地に増築する事で運動場の狭隘化を防ぐ為、民間プールの活用を検討する事とした。

…2校が導入

#### < 導入に向けた検討事項 >

- ・学校から民間プールまでの移動にかかる時間
- ・民間プール事業者の受け入れ体制
- ・民間プールを活用した場合と学校プールを保有した場合の経費比較

## < 導入状況 >

### [菊住小学校]

28年度；特定学年で試行実施

29年度；全学年で試行実施

30年度；本格実施

### [正木小学校]

30年度；特定学年で試行実施

## < 導入による成果と課題 >

### 成 果

- ・教員とインストラクターのチームティーチングにより、水泳の技能が向上した。
- ・天候に左右されず、水泳学習を計画通りに実施出来た。
- ・学校に於けるプール管理の必要がなくなった。

### 課 題

- ・授業時間の一部を移動に費やす事になる。
- ・児童引率の安全確保の為に職員の配置が必要になる。

⇒ 2校(菊住・正木)で委託料・バス賃借料・需要品等で825万6千円/年で、約年間200万円のコスト削減。

## 【 当局への提言 】

民間プールを利用してのその授業内容や手法は、事例を色々参考にして実施すれば良い事であって、要は学校施設の老朽化とどう向き合って、「今後取り組んでいかなければならないか。」と言うところに視点を置き、事業実施に当たるかである。

名古屋市は、上記の2校について本格実施・試行実施しているが、それ以外の学校については今のところ予定はないという。しかし西宮市もこれまで人口増加や経済成長に合わせて整備拡充してきた公共施設が次々と大規模改修や建替えの時期を迎え、今後の維持管理及び保全整備コストの増加が避けられなくなってきており、施設の将来を見据えると、今ある施設をこのまま維持し続ける事は大変厳しい状況にある。公共施設マネジメントの観点からも、このプール授業の民間施設活用については、是非参考にして頂きたい。

東 海 市

テーマ； 小学校水泳授業民間委託検証事業について

## 学校プールのあり方検討の背景

学校プールは、全体的に老朽化が顕著となっており、施設を維持する為、今後多大な経費が必要となる。更に、老朽化した学校プールの維持管理は教員の大きな負担となっており、教員の多忙化解消への対応が必要となってきた事など、学校を取り巻く環境が変化している。

また、市内には2つの屋内温水プールを備えた民間施設があり、今後は知多市北部と東海市と知多市で構成している西知多医療厚生組合のプールや旧市民病院跡地に民間プールの建設が計画されている。

これらの事から、これまで進めてきた学校プールを整備していくという学校プールの在り方について再検討する為、学校プールを整備した場合と水泳授業を民間委託した場合の比較検討を行うと共に、水泳授業を民間施設で行う事による授業の質の向上と教員の維持管理負担の軽減について、その効果の検証結果について検討する事とした。

・・・・・・・・・・以上、東海市資料より抜粋・・・・・・・・・・

◎ 東海市内の市立小学校数は12校、中学校6校。

うちプール設置校数は、小学校10校、中学校5校である。

尚、プールが設置されていない学校については、近隣学校のプール又は温水プールまで徒歩で移動し、授業を行っている。

### ⇒学校プールのあり方についての検討に当たって…。

東海市では、教育委員会に於ける検討だけではなく、教育委員会の諮問機関である「東海市教育人づくり審議会」に諮り検討を行った。

## [ 検 討 事 項 ]

### I 民間施設を活用した水泳授業

#### 〈 検討方法 〉

- ・民間施設を活用した水泳授業を実施し、その効果についての検証
- ・民間施設への移動に伴う授業時間の確保について
- ・インストラクターの指導補助による効果について

#### ⇒〈 検討結果 〉

- ・実際の授業時間が短くなるものの、民間施設等は天候に左右されない為、授業を予定通り行える。
- ・インストラクターの指導補助を実施する事で、効率の良い指導が出来る。
- ・教員の負担軽減を図れる。

### II 学校プールの統廃合

### Ⅲ 今後の学校プールの方向性

#### 〈 検討方法 〉

- ・プールの維持管理に必要な経費と民間施設を活用した場合の経費比較。
- ・プールの維持管理について、建設費を含めた60年間の経費と民間施設を活用した場合の経費比較。

#### ⇒ 〈 検討結果 〉

#### ◆ プールの建設費及び維持管理経費と民間施設の活用を比較した結果、後者が安価になる。

プール建設の場合 約59億400万円

民間施設活用の場合 約47億3800万円 →結果、11億6600万円 安価となる

#### ※教育的効果 … 水泳授業を民間委託した結果、25m以上泳げる児童の割合が、実施した小学校4校で、

- ・5年生が 9.2% (56.0%→65.2%)
- ・6年生が 7.3% (71.7%→79.0%)

以上の様に、前年度より高くなっており、泳力についてもインストラクターの指導補助の効果がある結果となった。

#### ◎ 民間委託事業の感想としては、

教員より… ・児童のレベルに合わせた指導なので、水泳が苦手な子供達も積極的に学習出来ていた。

・屋内プールなので、雨天時の問題もなく、授業計画が立てやすい。

児童より… ・インストラクターの指導が分かりやすかった。

・学校プールより民間プールの方が寒くなくて良かった。

・泳げる様になった。

#### ◎ 今後の課題

##### 1. 水泳授業を行う期間について

11月まで実施した結果、11月の寒い時期には体調不良者が多数でた為、5月～10月の暖かい期間が望ましい。しかし全ての小中学校での民間施設を活用した場合は、授業実施が冬季になる事が懸念される。

##### 2. 水泳授業民間委託を行っていない学校への対応

民間施設を利用していない学校との授業の質の差が懸念される為、民間施設を利用した水泳授業が多くなっていった場合には、民間施設を利用していない学校へインストラクターの派遣を考えていかなければならない。

##### 3. 中学校の水泳授業民間委託について

中学校は授業カリキュラムが過密な為、小学校の様に2時限続けた授業が困難な場合がある為、中学校については今後も検討が必要である。また体育専門の教師が水泳授

業を行う為、インストラクターの配置は行わないものとする。

## ※ 今後の方向性について

今後は、設備更新が必要となる築年数が 40 年以上経過した学校プールについて、ポンプの取り換えなどの大きく改修費用が必要となる時期に、民間施設の利用へ移行していきたいと考えているとの事。

## 【 当局への提言 】

東海市は人口約 114,827 人・面積 43.43 k m<sup>2</sup>、小学校 12 校・中学校 6 校と、面積は西宮市の半分以下、学校数に於いては 3 分の 1 以下という事で、この種の事業実施については本市に比べ、条件面が揃っている様に思えるが、公共施設マネジメントの観点からも、また実際に民間委託により泳力が伸びた結果から見て教育的効果も表れており、課題は山積するものではあるが大いに参考にして頂きたい。

# 名古屋市

## テーマ：名古屋市子ども・若者総合相談センター（金山ブランチ）について

「金山 Branch」(カナヤマブランチ)のお知らせ ・ ・ ・ ・ \* 「名古屋市いのちの支援サイト」資料より ・ ・

先月オープンした「金山 Branch」(カナヤマブランチ)をご存知ですか？

さまざまな悩みを抱える子ども・若者とそのご家族の方を対象に、面接相談を行っている名古屋市子ども・若者総合相談センターが運営する交流スペースです。

市内在住の 15 歳～概ね 39 歳までの人が利用できる施設で、一人で休息したり、自習したり、あるいは友達とおしゃべりしたり...などなど、ひとりひとりの目的に応じた過ごし方ができる“ほっとできる”場所になっています。

また、いろいろな活動に挑戦することもでき、“ワクワクできる”場所でもあります。

Wi-Fi、電源コンセントも完備しています。

お出かけのついでや、学校・仕事帰りなどにお立ち寄りになってはいかがでしょうか。

名古屋市子ども・若者総合相談センター

**「金山 Branch」(カナヤマブランチ)**

開所時間：月曜日から土曜日（祝日、年末年始除く）午後 2 時から午後 9 時

住所：名古屋市中区正木 4-9-1 笹とみビル 2 階

アクセス：地下鉄名城線、JR、名鉄、金山駅 南口から徒歩 5 分程度

電話番号：052-211-7484



なお 3 階には様々な相談ができる「名古屋市子ども・若者総合相談センター」の相談室と働くことを応援する「名古屋市若者・企業リンクサポート」の事務所が併設していて、予約制でご相談をいただくことができます。  
なお、3 階事務所の開設時間は午前 10 時～17 時までです。

●名古屋市子ども・若者総合相談センターはこちらを御覧ください。

<http://cowaka.net/>

●「金山 Branch」(カナヤマブランチ)のチラシはこちらからダウンロードできます。

[http://www.city.nagoya.jp/kodomoseishonen/cmsfiles/contents/0000121/121916/branch\\_tirasi.pdf](http://www.city.nagoya.jp/kodomoseishonen/cmsfiles/contents/0000121/121916/branch_tirasi.pdf)



## 『 子ども・若者総合相談センター 概要 』

### (1) 事業内容

#### ・ 趣 旨

社会生活を営む上で困難を有する子供・若者が先ず駆け込む事が出来、あらゆる相談に応じて関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行うと共に、その子供・若者が自立等に向かう事が出来る様寄り添った伴走型相談支援を行う総合相談機関として子ども・若者育成支援推進法第 13 条に基づき設置するものである。

また、同法第 21 条に規定する子供・若者支援調整機関として、官民の支援機関で構成するネットワークの核となって連携しながら、子供・若者の状況に応じた支援を行う。また、同法第 22 条に規定する子供・若者指定支援機関の役割も担う。

#### ・ 対 象 者

市内在住の 0 歳から概ね 39 歳までの子供・若者及びその保護者

#### ・ 所 在 地

本 部：名古屋市東区泉 1-1-4 教育館 8 階  
金山ブランチ：名古屋市中区正木 4-9-1 笹とみビル 2・3 階

### (2) 運 営

22 名の職員(センター長を含む)で構成、民間委託。(予算額 167,712 千円)

・平成 22 年 4 月；子ども・若者育成支援推進法施行

- ・平成23年度；内閣府「子ども・若者支援地域協議会の設置・運営モデル事業」の活用
- ・平成24年10月；有識者会議「名古屋市の子ども・若者支援に関する提言」
- ・平成25年6月；名古屋子ども・若者総合相談センター開設
- ・平成25年8月；名古屋子ども・若者支援地域協議会設置

#### ◇ 子ども・若者総合相談センターの協力者

- ・法律 … 「子供の権利」を専門とした弁護士（7名）
- ・発達障害 … 発達障害の当事者・専門家などの相談&対処法のアドバイス
- ・LGBT … 専門員による相談
- ・金銭・家計相談 … ファイナンシャルプランナーによるアドバイス
- ・アディクション … アルコール依存・薬物依存・ギャンブル依存へのスーパーバイズ
- ・学習 … 学び直し、学習サポート
- ・スポーツ・遊び … 囲碁・キャッチボール・コーラス・手芸など
- ・同行・訪問 … 職員に同行して家庭訪問する。支援機関や余暇の場所まで一緒に出向く。
- ・話し相手 … 悩みや困り事など、趣味の話など

## □ 行動規範

### ● 支援に関する行動規範

- ・相談者の安心安全を何よりも尊重する。〈安心〉
- ・常に透明な心で向き合う。〈透明〉
- ・一緒に試行錯誤をしながら共に歩む。〈ぐるぐる〉
- ・相談者のペース・タイミングを大切にする。〈よりそい〉
- ・自分で決める必要性と重要性を尊重する。〈自己決定〉

### ● 連携に関する行動規範

- ・ひとりの人を中心に出来る事を持ち寄れる場づくり。〈できもち〉
- ・喜びを、感動を共にする「根っこワーク」づくり。〈本人中心〉
- ・関わる機関が気持ち良く本人を応援出来る様にする。〈他機関尊重〉
- ・その人らしい生き方が出来る地域のつながりを作る。〈インフォーマル〉

### ● スタッフ間の行動規範

- ・間違いなんてない、答えも一つではないという生き方を大切にする。〈個人尊重〉
- ・一人ひとりの弱みも強みも生かす場を自ら体現する。〈生かす〉
- ・常に相談者から学び続ける。〈学び〉
- ・一人で悩まない、一人で悩ませない、私達は育ち合おう。〈一人で抱えず育ち合う〉

### ※「金山ブランチ」を拝見させて頂いた。

2階には、ハンモックのある休憩所やWi-Fi完備の自習カウンター、カードゲームなどが揃っている。3階には、職業や趣味に関連した書籍を集めた本棚の他

に、象やクジラなどをモチーフとした相談用の個室や発達障害のある人達の就労マッチングの為に、アセスメントルームが備わっている。

また、ソフトドリンクは無料サービスで、「ほっとできる、ワクワクできる、あったかい場所」として提供し、ニート、引きこもりなど、社会生活を営む上で困難を抱える子供や若者の相談を行い、個々の状況に応じた支援機関へとつないでいる。

また、様々な困難を抱える子供や若者を支援する官民の支援機関、団体で構築するネットワークの核となり、その中で、その子供・若者の状況に応じた適切な支援を行い、最終的には自立出来る様になるまで見届けるという役割を果たす為の取り組みを行っている。

## 【 当局への提言 】

西宮市としても、ご腐心頂いているところである。

他市の事例をも大いにご参考にされ、更に施策の推進に当たられたい。

# 行政視察報告書

田中あきよ

## 調査の期間

2020年1月30日（木）～1月31日（金）

## 調査及び調査事項

### 名古屋市 民間スイミングスクールを活用した水泳授業について



名古屋市では西宮市と同様に、学校などの長寿命化計画について様々な検討が行われている。

学校施設の中でも、プールというのは年間二ヶ月ほどしか使用していないこともあり、必要最低限の補修にとどまっている。

そんな中で、菊住小学校と正木小学校については、民間スイミングスクールを利用した水泳授業が行われている。

名古屋市では、老朽化しているプールは小学校だけで260校中10校くらい。中学校は対象外。

その10校のうち、条件が合えば民間スイミングスクールを活用するかもしれないが、そちらに移行する方向性があるわけではない。あくまでも2校については条件が合ったから実施したという経緯がある。正木小に関しては、児童増による校舎増築でプールを壊すパターンを考えている。

業者選定は、財務分析をして決定した。緊急時の対応（AED使用など）は、紙面で交換している。

平成31年度予算での事業費は2校合わせて825万6千円。

【内訳】 委託料796万9千円 福祉車両などの借上げ料23万5千円 消耗品は5万2千円

#### ●菊住小学校の場合

児童数500名 6月から10月まで曜日によって学年ごとに利用。

移動はバス 水深1.1から1.2メートルと、70センチの2種類のプールがある。

教師とインストラクターによるTT T1は教師、T2はインストラクター。指導内容は名古屋市教育課程に準ずる

委託料468万7千円（1800円×人数分421万5千円 + 介護者派遣47万2千円）

#### ●正木小学校の場合

児童数300名 6月の毎週金曜日 スイミングスクールの定休日である毎週金曜日に、全学年利用。

スイミング以外にもフィットネスクラブも経営しているので、更衣室などのロッカーは使用せず。

水深の浅い方が1.1から1.2メートルなので、128本のベンチのようなプールフロアで水深70センチにし、タオルなどで隙間を埋めている。 移動は、徒歩。

教師とインストラクターによるTT。 T1は教師、T2はインストラクター。指導内容は名古屋市教育課程に準ずる。

委託料328万2千円（2340円×人数分297万円 + 介護者派遣31万2千円）

消耗品費5万2千円（特別支援の児童のためのトイレで身体を支えるアームレストとシャワーチェアの購入）

以上が、民間スイミングスクール利用の概要である。

## 【感想】

プールの維持管理の問題は大きく、維持管理費を考えると民間委託の方が負担は少なくなるということであった。水泳技術の習得として考えた場合、専門のコーチが付くことで技術の向上に役立つ。また、天候に左右されないなどのメリットもある。水泳技術の向上、経費削減、維持管理の負担を減らすという点に重点を置くのであれば、民間委託は有効であるとする。

デメリットとしては、移動時間の確保が必要なことと、民間事業者の営業時間との調整、施設利用の制限（フィットネスクラブなど複合施設である場合もある）などがある。

まずは教育的観点や財政的にも市としてすべての学校が民間委託を進めていくのか、個々の学校のみとなるのか、方針を打ち出すことが必要だと考える。

水泳技術の向上、経費削減、維持管理の負担を減らしていくという点に重点を置くのであれば、民間委託は有効である。

長寿命計画に基づき全体的な観点での指針を打ち出すことが求められる。

## 2. 名古屋市子ども・若者総合相談センター（金山ランチ）について



【名古屋市子ども・若者総合相談センターとは】

令和元年10月末に開所された。社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者がまず駆け込むことができ、情報提供や助言を行うとともに自立等に向かえるように寄りそった「伴走型相談支援」である。

運営は「よりそいネットワーク名古屋コンソーシアム」である。その運営団体の現場は【一般社団法人 草の根ささえあいプロジェクト】

に、事務は【特定非営利活動法人 起業支援ネット】に民間委託している。

予算額は1億6771万2千円。相談のワンストップサービスセンターとして、ニート、ひきこもりなどの相談から支援機関につなげる。待つのではなくアウトリーチで、そばに近づいていく支援である。

- 設置場所 本部（名古屋市教育会館） 金山ランチ（金山駅のすぐ近く）の2カ所
- 相談対象 市内に在住する子どもから若者（0才から概ね39才まで）その保護者
- 相談体制 常勤18名 非常勤18名 社会福祉士、精神保健福祉士、産業カウンセラー、公認心理師、キャリアコンサルタント、保育士、教員
- 相談者 10代が5割近くになる
- 相談内容の第一主訴 不登校 ひきこもり
- 内容 専門家との面談（登録）・・・例えば「ケース会議こわか方式」若手弁護士7人  
寄りそいサポーター（140名）・・・イラストランドやおとなしめ女子会などのランド作りで個別の関わりを持つ  
SNSからリアル相談につなげるLINE相談（月曜から土曜の17:30~21:30）  
オープン型交流スペース「金山ランチ」 気軽に立ちよることのできる予防支援の場・ハイリスク層の早期発見・「ここにいていい」ことを感じられる空間

### ★★★「金山ランチ」について★★★

ビルの2Fと3Fを使った居場所である。

2Fには受付があり、来所したら、名前では無く、最初に登録された番号を書くだけでよい。

誰が来ているとわからないように配慮されている。

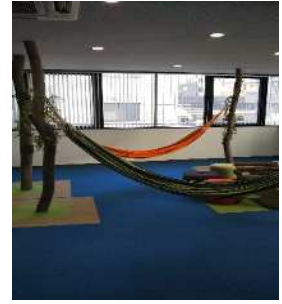
フリーWi-Fiと、無料ドリンクは若者には必須ということから設置されている。

ハンモックや個別の部屋、ミーティングができる部屋もある。

3Fには名古屋市子ども・若者総合相談センターがあり、個別の部屋に若者・企業リンクサポートもあり、就業相談もできる。

個室が7部屋あり、クジラの部屋、森の部屋、ゾウの部屋などわくわくするような空間になっている。

居場所と相談窓口が同じ空間にあることで、早期の対応が可能であり、情報の集まる場にもなっている。



### 【感想】

ワンストップの相談窓口は、西宮でも必要だと考える。

この名古屋市と西宮市の支援の違いは、西宮市は18才まではこども未来センターに相談し、それ以降は保健所であるとか、障害がある無いなどでまた相談先が変わり、どうしても一カ所で解決しない現実がある。

不登校やひきこもりの困りごとで、家から出られないということがあり、その場合でもアウトリーチの対応があるのは大きな安心材料になる。すぐに本人にアプローチはできなくても家族への支援が重要で、そこに専門家が配置されていることは長い目で見れば本人への支援につながると思う。

また、広報の方法として、中学3年生にはリーフレットの配布がされていて、市内中学110校の常勤スクールカウンセラーとつながっていることはすばらしい。その他にもスクールソーシャルワーカーとスクールポリスの配置もある。

自殺防止対策にも対応されていることや、SNS相談窓口を夕方から夜に設置され、少しずつ相談が増えているということは、今後かなりのニーズがあると考えられる。

西宮市において、不登校者数の増加や若者の自殺が無くならない現実を考えると、早急にワンストップ窓口となる支援センターが必要です。この名古屋の支援センターは大いに参考にすべきであり、視察で得た情報を市の財産となるように当局へ求めていきたい。





東海市は、鉄鋼基地と洋蘭の生産地として有名な都市で、毎年 1000 人ずつ人口が増え、非交付団体である。元々、学校にプールはなく市営プールを利用し、平成 20 年度市営プールを各学校へ移管した。

プール施設が設置されていない学校については、近隣学校のプールまたは、温水プールまで徒歩で移動し授業を行っている。プールのあり方として、老朽化した学校プールを維持管理することは教員の大きな負担となり、維持に多大な費用がかかるので、学校が維持する場合と民間委託した場合との比較検討を行い、その検証結果について検討している。

#### ①民間施設を利用した水泳事業の検証

⇒天候に左右されず授業を予定通り、行うことができ、インストラクターの指導補助で効率よく指導ができる。教師の負担軽減。

#### ②学校プールの統廃合

#### ③今後の学校プールの方向性

⇒プール建設費用及び維持管理経費と比較すると、民間施設を活用した方が安価となる。

プール建設費用【約 59 億 400 万円】 民間施設活用【約 47 億 3800 万円】・・・11 億 6600 万円安価となる。

小学校 3 校が（株）ザ・ビッグスポーツ【1125 万 3 千円】 小学校 1 校が株式会社コパン【231 万 1 千円】 に委託実施。

1 回一人あたり 1540 円

25 メートル泳げるようになった児童は増加した。

#### 課題は・・・

11 月まで行って見たが、11 月はさすがに寒く体調不良者がでたため 5 月から 10 月が望ましい。

水泳授業民間委託を行っていない学校への対応⇒インストラクターの派遣などを考えていく。

中学校の水泳授業民間委託について⇒授業時間確保がむずかしく、体育教師がいるためインストラクターの配置はしない。

#### 今後の方向性・・・

設備更新が必要となる築 40 年以上経過した学校プールについて、大きく改修費用が必要であれば民間施設へ移行していく。

#### 【感想】

元々が学校プールがなかったと言う地域なので、学校以外にプールがあるということに違和感なく取り組んでいる面があると思う。

今後も市としての方針が民間施設利用と打ち出しているのので、課題が見えやすい。

学校近くに民間の施設が無いところの方が多く、インストラクター派遣を計画しているが、全体的に価格の変動は無いのか、長期的に検討する必要があるのではないかと思う。

総合的にはメリットが大きい事業だと感じた。



# 行政視察報告書

議 員 花岡 ゆたか

■ 調査の期間 令和2年（2020年）1月30日（木）～31日（金）

■ 調査先及び調査事項

愛知県名古屋市 ・民間のスイミングスクールを活用した水泳授業について  
愛知県東海市 ・小学校水泳授業民間委託検証事業について  
愛知県名古屋市 ・名古屋市こども・若者総合相談センター（金山ブランチ）について

## 1. 名古屋市 民間のスイミングスクールを活用した水泳授業について

名古屋市立正木小学校に於いて、児童数の増加に伴い教室不足が発生し、この解消のために老朽化していた既設プールを取り壊し、この跡地に校舎を増設する事とし、運動場が狭くなることを防いだ。このため、水泳指導は近隣の民間屋内プールを活用することとした。

各校でプールを持つと、校舎の配置や運動場の面積の確保に問題が出てくる場合がある。近くに利用可能な民間プールがあるのなら、そこを利用することによってプールの面積確保の問題がなくなるとともに、プールの建設費と維持費がいらなくなるメリットがあると思われる。本市に於いても校舎の再整備の時に、民間のプールの利用が可能であれば、プールを整備しない事も視野に入れて検討すべきである。

## 2. 東海市 小学校水泳授業民間委託検証事業について

東海市では、市内に12ある小学校のうち4校で水泳授業を民間委託しており、今後もプールが老朽化している学校でポンプの更新時に民間委託を進める計画である。

屋内の温水プールを使用している為、雨天時の問題がなく、プールの授業の時期も5月から10月頃まで余裕を持って設定できている。

本市に於いても校舎の再整備の時に、民間のプールの利用が可能であれば、プールを整備しない事も視野に入れて検討すべきである。

### 3. 名古屋市 名古屋市子ども・若者総合相談センター（金山ランチ）について

こども・若者総合相談センター（金山ランチ）では、子ども・若者を対象とした相談のワンストップサービスセンターであり、ニートや引きこもりなど社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の相談に応じ、支援機関へつなぐ。

不登校の児童・生徒の社会復帰や、7040 問題・8050 問題の解消のために大変有効な施設であると感じた。また、人間の事を見るわけだから、対応する人間の熱意や能力が大変重要な事がわかった。本市にもこのような施設が必要である。

# 行政視察報告書

議員氏名 脇田のりかず

調査の期間	令和2年(2020年)1月30日(木)～1月31日(金)
調査先 及び 調査事項	名古屋市 ・民間のスイミングスクールを活用した水泳授業について ・名古屋市こども・若者総合相談センター(金山ブランチ)について 東海市 ・小学校水泳授業民間委託検証事業について

名古屋市 民間のスイミングスクールを活用した水泳授業について
視察先：名古屋市議会事務局(座学)
<概要>
名古屋市では小学校262校中、2校(下記参照)において民間施設を活用した水泳授業を実施している。この実施背景としては、校区内の児童数増加に伴い、校舎の増築が必要となったことで、運動場の狭隘化が課題となった為である。学校運動場は120mトラックを確保しなければならないことから、学校プールを取り壊し、校舎建設用地の確保をおこない、民間プールの活用を検討することとなった。
菊住小学校 平成28年度 特定学年で試行実施
平成29年度 全学年で試行実施
平成30年度 本格実施
正木小学校 平成30年度 特定学年で試行実施
(導入による成果)
・教員とインストラクターのチームティーチングにより、水泳の技能が向上した。
・天候に左右されず、水泳学習を計画どおりに実施できた。
・学校におけるプール管理の必要がなくなった。
(導入による課題)

<ul style="list-style-type: none"><li>・授業時間の一部を移動に費やすことになる。</li></ul>
<ul style="list-style-type: none"><li>・児童引率の安全確保のために職員の配置が必要となる。</li></ul>
<所感>
名古屋市が2校において、水泳授業の民間プール活用を検討したきっかけは学校運動場のスペース確保である為、公共施設としての総延床面積を削減させる、いわゆる公共施設マネジメントの観点からではなかった。
しかしながら、結果として上記成果にあるように、学校プールの管理に係る維持管理費用や時間（教員による掃除等）を削減できていることから、動機の別はあるとしても効果としては公共施設マネジメント、校務負担軽減対策を目的としたものと同様であるためとして非常に参考となった。
名古屋市ではこのようなプールの民間活用を実施できるのは最大でも10校程度とのことで、その理由はいくまでも目的達成（運動場面積確保等）に対する解決策としての手段としてであることと、物理的に民間施設が近隣に存在しない等様々な要因も背景として存在する。本市においても水泳授業の民間活用の在り方を考える際に、目的の明確化と実現可能性についてもしっかりと検討をおこなう必要がある。
<提言>
私自身が本市に提言したいのは、公共施設マネジメントの観点による学校施設の見直しである。名古屋市における民間プール活用は、前述のとおり校区内の児童増加が端緒ではあるが、結果的に学校プールの維持管理コスト（金額、労力）の軽減に繋がっている。さらに全天候型で水泳授業の実施計画に狂いが生じず、水泳技能の向上という効果まで上がっていることからデメリット以上のメリットがある。
本市においては学校施設長寿命化計画で約2000億（国補助金部分を除く）の費

用がかかることから、全体の一部ではあるが学校プールを無くし民間活用を検討する事情は十分にある。減らしにくい学校施設の中で比較的プールは削減しやすい対象と思われる為、この点については前向きに考えてもらいたい。

さらに一昨年の教育こども常任委員会での質疑で、「水泳授業に携わるには教員免許が必要。よって民間委託はできない」との答弁があったが、名古屋市では教員引率であれば補助員として水泳インストラクターが指導しても問題はないとの判断であった為、この点についても考えを改めて頂きたい。

#### 名古屋市 こども・若者総合相談センターについて

##### 視察先：金山ランチ

##### <概要>

社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者がまず駆け込むことができ、あらゆる相談に応じて関係機関の紹介その他必要な情報の提供及び助言を行うとともに、その子ども・若者が自立等に向かうことができるよう寄り添った伴走型相談支援を行う総合相談機関として子ども・若者育成支援推進法第13条に基づき設置されている。

また、同法第21条に規定する子ども・若者支援調整機関として、官民の支援機関で構成するネットワークの核となって連携しながら、子ども・若者の状況に応じた支援をおこなう。また、同法第22条に規定する子ども・若者指定支援機関の役割も担う。

対象者：市内に在住する0歳から概ね39歳までの子ども・若者及びその保護者

運営：民間委託（受託者：よりそいネットワーク名古屋コンソーシアム）

職員体制：22名（センター長を含む）金山ランチでは責任者の他、交流支援員3

名が在籍。

予算額：1億6771万円

(平成30年度実績)
相談者実数：685人 ※延べ相談件数（電話・メール・面談等）：8,882件
連携機関数：397機関 ※延べ連携機関数3,138件
ケース会議：509回（356機関）
アウトリーチ（訪問支援）数：1,821件（344人）
ボランティア（よりそいサポーター）稼働数：969件
<所感>
当センターでは、0歳から39歳という幅広い年齢層の子ども・若者からの相談を受け付けており、特に15～19歳（35%）、20～24歳（22%）で全体の相談数の半数を超える。他者との関係性の構築が困難な状況にある子ども・若者に寄り添い
落ち着いた学習環境の提供や、共通の趣味やゲームのイベントの開催等を通じて仲間
を作り、他者との関わりの機会を創出している。
特に注目したのは、来所相談の他、訪問相談（アウトリーチ）もおこなっており、さら
りにLINEでの相談体制も整備している点である。LINEでは月～土の17時半から2
1時半の時間帯で、専任のLINE相談員が対応している。（3回線設置）
相談件数は1日あたり3～7件、さらに相談者の4人に1人が対面による相談に繋が
っている。現在の子どもや若者はまずはLINE等での相談から入ることが多いのがこ
の数値を見るとよく分かる。
このような取り組みから、前述したように平成30年度における延べ相談件数は約9
千件と驚異的な結果となっており、社会的ニーズに適応した機関として見事に機能し
ている。
<提言>
現在不登校児が増加傾向にあるが、行政として捉えているのは小学校及び中学校の在
籍中だけで、卒業後の一人一人をサポートする体制が整っていない。

<p>当センターの実績数値からも分かるように、中学校3年生～24歳までの相談者が非常に多いことを考えると、継続した支援体制を構築する必要があるのではないか。</p> <p>もちろん不登校児に限った話ではなく、他者との関係性構築に悩む全ての子ども、若者をサポートすべきである。</p> <p>本市ではLINEを活用したいじめ相談体制の構築について、多くの議員が提言しているにも関わらず、実現していない。当センターの取り組みとその実績を見て、LINE相談に対する社会的ニーズの高さと重要性を認識してもらいたい。当センターのLINE相談による主訴として最も多いのは「ひきこもり」「不登校」となっていることから勘案して、いじめに限定せずに生活全般について相談を受けることも必要である。</p> <p>子ども・若者に向けた相談体制の構築、LINE相談の早期実施を強く要請する。</p>
<p><b>東海市 小学校水泳授業民間委託検証事業について</b></p>
<p><b>視察先：東海市議会事務局（座学）</b></p>
<p>&lt;概要&gt;</p>
<p>学校数 小学校12校（児童数7098人）・中学校6校（児童数3282人）</p>
<p>学校プールは全体的に老朽化が顕著となっており、施設を維持するため今後、多大な経費が必要となる上、維持管理に係る教員の負担も大きくなっている。</p>
<p>市内には屋内温水プールを備えた民間プール施設が2ヶ所あり、今後は東海市と知多市で構成している西知多医療厚生組合のプールや、旧市民病院跡地に民間プールの建設が計画されている。これらのことから、学校プールを整備していくという従来の在り方を再検討し、民間プールを活用した場合の授業の質の向上、維持管理負担の軽減について検証をおこなうこととした。</p>
<p>教育委員会の諮問機関「東海市教育ひとづくり審議会」に諮り、検討をおこなった結果、①実際の授業時間が短くなるものの、民間施設等は天候に左右されず、授業を予</p>

定どおり実施できる。②インストラクターの指導補助を実施することで、効率のよい
指導ができる。③教員の負担軽減を図ることができる（体育科の教員は確保が難しい
ので大変助かっているとのこと）
さらに費用面についても、学校プールの建設費及び維持管理経費と民間施設の活用を
比較した結果、民間施設を活用した場合がかなり安価となることがわかった。
学校プール建設の場合 約 59 億 400 万円
民間施設活用の場合 約 47 億 3,800 万円
民間施設活用にすると、11 億 6,600 万円も安価となる。
現在市内小学校 4 校において民間委託を実施している。
委託費 1,123 万円（3 校委託業者）
231 万円（1 校委託業者）
児童一人当たりの委託料は、約 1,540 円
（授業にもたらした効果）
2.5m 以上泳げる児童の割合について、民間プール活用をおこなった 4 校の統計で
小学校 5 年生が 9.2%（56.0%→65.2%）
小学校 6 年生が 7.3%（71.7%→79.0%）
と前年度より高くなったことから、インストラクターによる指導補助の効果がある結
果となった。
（今後の方向性）
今後は、設備更新が必要となる築年数が 40 年以上経過した学校プールについて、ポ
ンプの取替時期などの大きく改修費用が必要となる時期に、民間施設の利用へ移行し
ていく考え。
<所感>



東海市においては、学校プールの老朽化によることが背景となって民間プールの活用をおこなっている。民間プールの活用をおこなうことで、維持管理経費の軽減、教員の負担軽減、授業の質の向上と、大きな成果を上げている点は、大変素晴らしく感銘を受けた。

名古屋市と同様に、全ての小学校での実施は難しいかもしれないが、委託できるところからおこなうことが重要である。(学校での一斉実施は不可能)

<提言>

本市においても学校施設の老朽化対策で今後莫大な費用がかかることになっており、その費用を抑制することを早急に考えなければならない。老朽化対策に多大な費用をかけることで、予算配分に偏りが生じ、他の教育行政施策に影響を及ぼすことも懸念される。

名古屋市の提言とも重複するが、教員免許を持たないインストラクターでも教育の補助としてであれば、法令上何ら問題はないはず。

民間プールの活用をどの程度の小学校が可能かどうか、加えてコスト比較の検証を本市でもおこなってもらいたい。